

平成23年9月6日

国土交通省直轄事業における公共事業の
品質確保の促進に関する懇談会

資料3

生産性向上に向けた検討について(案)

1. 品質確保に向けた取り組み(1/2)

平成22年度までの取り組み内容

「施工プロセスを通じた検査」の導入

①これまでの施工プロセスを通じた検査の試行工事実績

- 発注工事件数：全160件（H18:2件、H19:7件、H20:66件、H21:25件、H22:60件）
- 完成工事件数：全104件（H23.6月末時点）

②平成21年度までの試行を踏まえ、平成22年度より制度の充実を図り本格試行

平成22年度の取り組み

- 試行対象工事・出来高部分払いの実施の明確化等(通達)
- 「施工プロセス検査業務運用ガイドライン」の作成・周知
- 受・発注者向け「制度のパンフレット」の作成・周知

③平成23年度は、以下の範囲の工事のうち新規工事88件、継続工事56件で実施

(大規模な工事で実施)

- ・一般土木工事における7.2億円以上の工事全て
- ・一般土木工事における3億円以上で難易度Ⅲ以上の工事
- ・3億円以上の工場製作のないプレストレスト・コンクリート工事

「施工プロセスを通じた検査」の課題

<課題>

1) 品質検査の体制確保並びに実施方法における負担増の課題

2) 検査内容の課題

- ①既済部分検査及び完成検査時の検査書類の簡素化
- ②施工プロセスを通じた検査の内容の効率化
- ③給付のための検査と技術検査の区分けの明確化

※H22年のガイドライン適用後に完成した工事のアンケート調査より

1. 品質確保に向けた取り組み(2/2)

平成23年度の取り組み内容

今後の検討項目について

○中・小規模工事も含めての品質確保に向けた仕組みへの拡大にあたり、試行(大規模工事のみ)で明らかとなった課題を踏まえて以下の項目の検討を行う。

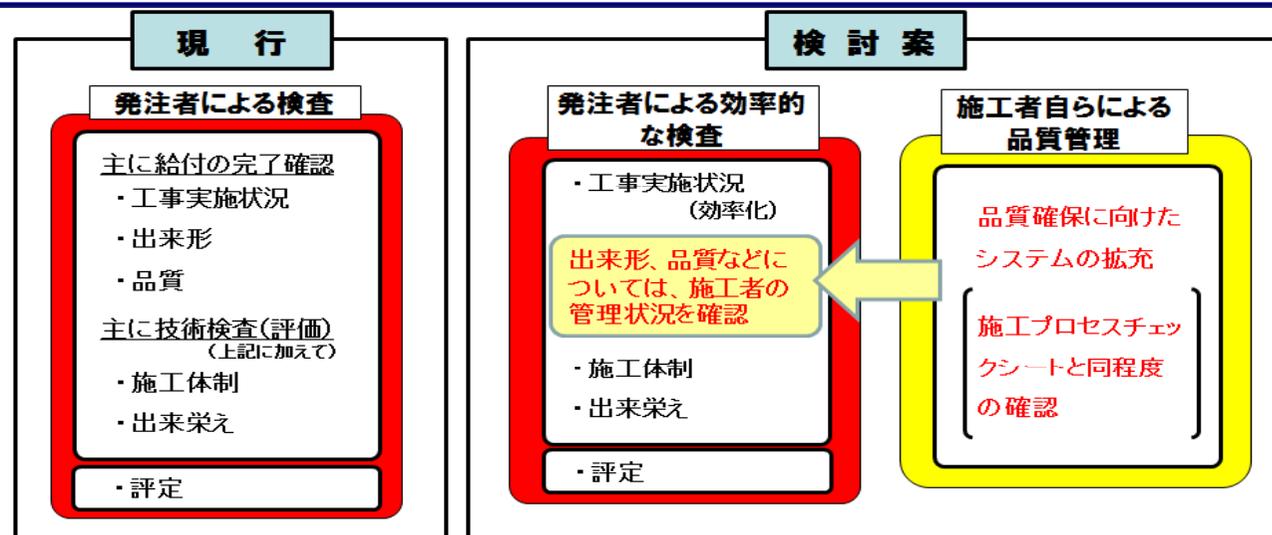
- ① 受・発注者における品質確保の役割のあり方及びその体制についての検討
- ② 検査内容の効率化に向けた検討

具体的な検討の方向、内容について

○受注者における品質確保に向けたシステムの拡充、並びにそのシステムに対応した発注者における効率的な検査方法の検討

- ① 受注者における品質確保に向けた取り組みの強化
- ② 発注者が行う検査方法の検討
- ③ 施工プロセスを通じた検査の内容(施工プロセスチェックシート)の簡素化、既済部分検査・完成検査の効率化

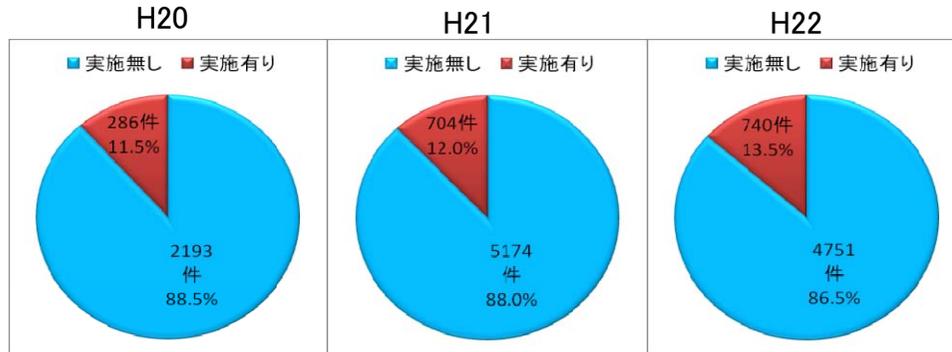
検討の方向イメージ



2. 支払い制度の改善に向けた取り組み(1/2)

中間前金払い及び出来高部分払いの実施状況

中間前金の実施状況

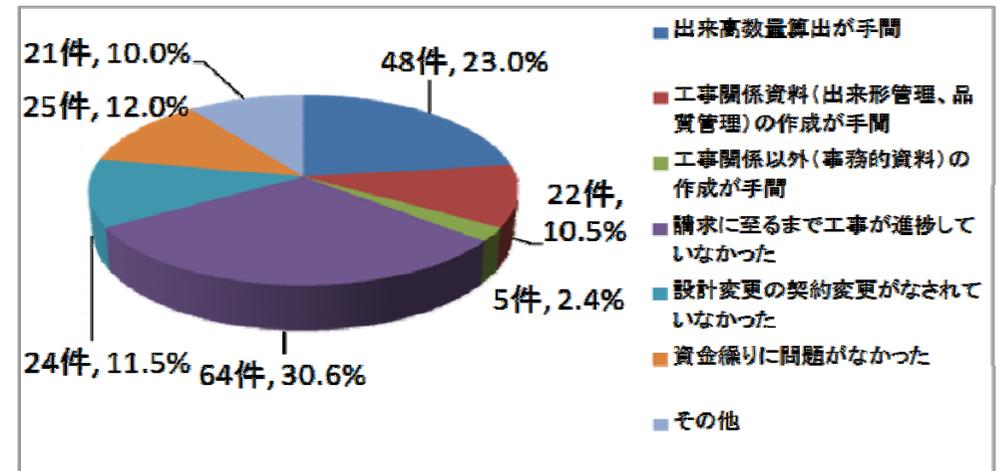


出来高部分払いの実施状況



◎H23.7 アンケート (H22年度完成工事の直轄工事のうち:有効回答数209件)

- 既済部分検査の資料作成に手間がかかる
 - ① 出来高算出資料 **23.0%**
 - ② ①以外の工事関係資料 10.5%
 - ③ 事務的資料 2.4%
- 請求に至るまで工事が進捗していなかった 30.6%
- 契約変更がなされていなかった 11.5%
- 資金繰りに問題がなかった 12.0%
- その他 10.0%



■ 現状においては、中間前金払い及び出来高部分払いがあまり実施されていない状況を踏まえ、中間前金払い及び出来高部分払いが**活用されるよう改善を検討**。

2. 支払い制度の改善に向けた取り組み(2/2)

出来高部分払い推進に向けた取り組み

1) 業務の負担増等の改善

【出来高確認における負担軽減について】

- ① 施工プロセスを通じた検査の導入による既済部分検査の効率化(H22.9.13改定)
- ② 全ての工事を対象に既済部分検査の簡素化・充実化の周知徹底(H10.11.27及びH18.4.3通達)

【出来高算出における負担軽減について】

③ 資料作成(出来高算出等)の簡便化に向けた出来高算出方法の検討

2) 出来高部分払いのための契約変更の簡素化等

- ① 総価契約単価合意方式における単価合意による変更契約の簡素化(H22年度より実施中)
- ② 単価減の工種、新規工種の追加以外は、契約変更しなくても出来高部分払いの対象となることの周知徹底

出来高算出方法の簡便化に向けた検討

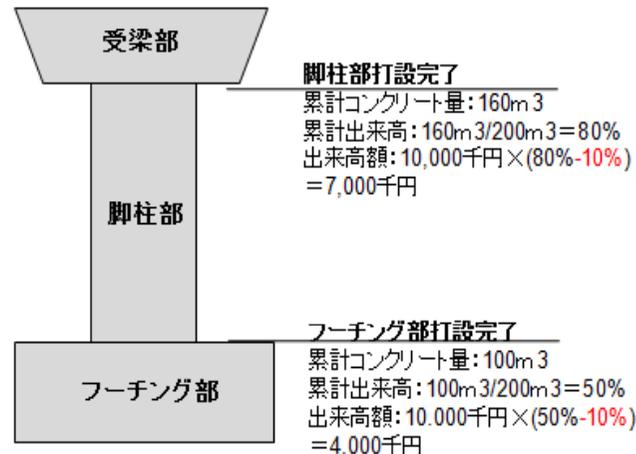
現行:
出来高に応じてコンクリート、鉄筋、型枠、足場など、それぞれの数量を算出している

今後:
コンクリートの打設完了数量(細別)率で構造物全体(種別)の出来高率とする。
(ただし、過払いを避けるため、出来高額として認めるのは一定率を減じた額とする)

<橋脚の例>

出来高額=工事費×(累計出来高(%)-一定率(10%*))

総コンクリート量:200m³ 工事費:10,000千円

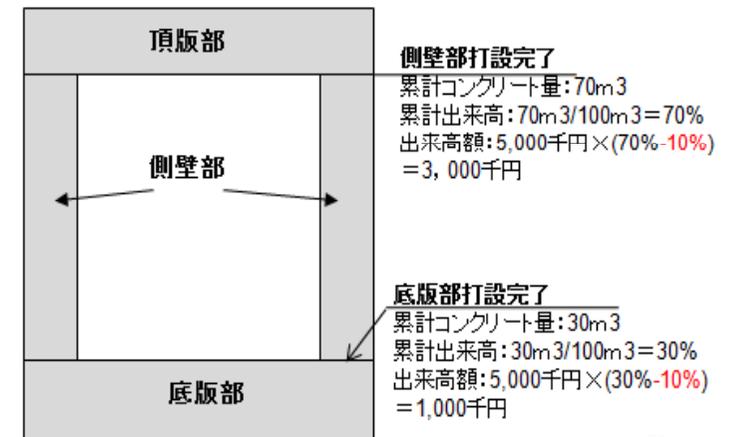


<BOXカルバートの例>

(*率の詳細は検証中)

出来高額=工事費×(累計出来高(%)-一定率(10%*))

総コンクリート量:100m³ 工事費:5,000千円



3. 業務効率化の推進についての取り組み(1/2)

平成22年度の取り組み内容

◎「土木工事における受発注者の業務効率化実施方針」(平成22年9月29日 通達)

① 発注者が求める工事関係書類の明確化による業務の効率化

(1) 提出を求める工事書類の明確化及び削減

(2) 納品を求める工事完成図書の明確化及び削減

- ・納品を求める工事完成図書の限定
- ・電子成果品と紙成果品の扱いの明確化

② 情報通信技術の導入による業務の効率化

(1) 情報通信技術の活用による単純作業の削減

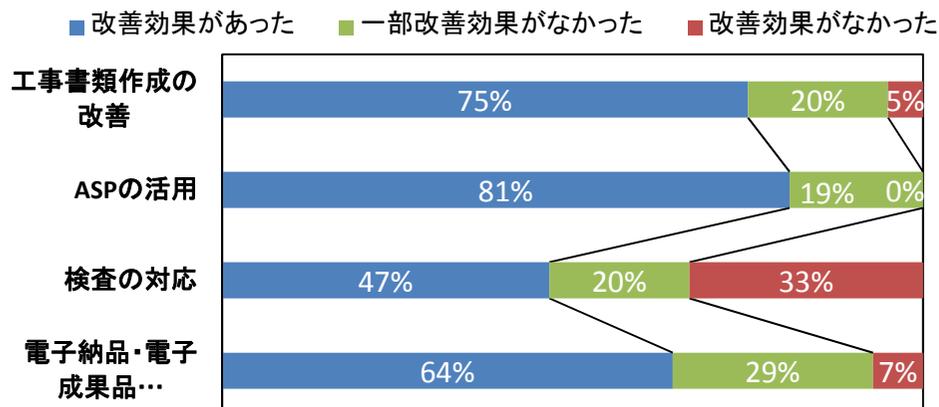
- ・情報共有システム(ASP)の活用を試行することにより、工事書類の発議、提出に要する印刷、移動、整理等の単純作業を排除することで業務の効率化を図る。

※業務効率化を現場において徹底して実施するための**モデル工事**において調査・報告を実施

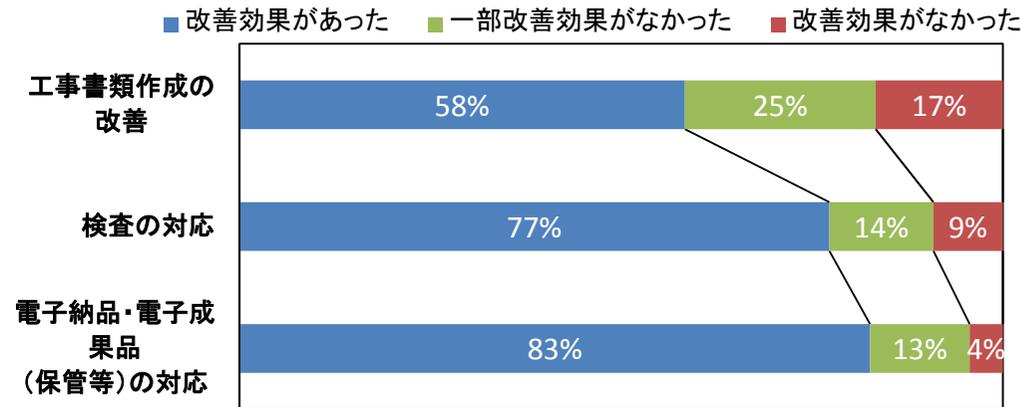


3. 業務効率化の推進についての取り組み(2/2)

ASP導入工事(21件)での改善効果



ASPを導入していない工事(23件)での改善効果



◎モデル工事からの報告では、おおむね**6割以上で業務が効率化**されたとしている。
 また、効率化には**ASPなど情報通信技術の活用が有効**であるとの意見が多数あった。
 一方で、**課題**もあげられている

平成23年度の取り組み内容

課題と対応について

①ASPを導入した工事での課題

パソコン上で検査することによる時間的なロス、説明のしづらさ

対応：電子検査について効率化を検討

大容量の書類に対応できない、PDF化する作業が発生

対応：必要以上の書類を求めない、適切な通信環境を選定する

②作成書類において、不要書類の印刷等効率化になっていないものがある

対応：受発注者に作成書類の周知・徹底を図るなど、不要書類の排除を徹底する

※今回の調査結果は、「業務効率化実施方針」通達から10箇月と限定的なものであることから、

今後、①**モデル工事について、今後の完了工事の随時報告の回収**

②**別途実態調査を広く実施し、運用状況を把握すること**

により、さらに課題の抽出、対応の検討を図る